

第53回景況調査<2006年12月調査>

●2007年景気予測の特徴

いざなぎ景気を超え、「戦後最長の景気拡大」が記録を更新するなかで、昨年末にはさまざまな機関から景気予測が発表されました。シンクタンク、研究所などから発表された景気予測を見ると、2007年度の成長率は低いところで1・6%、高いところで2・3%と幅があります。

景気は下降しないという点では、どの機関も同じ見方をしていますが、日本経済をめぐる経営環境や、景気回復の力強さについての評価の違いが微妙な違いになっているようです。

最近の景気は、設備投資と輸出の役割が大きいといわれています。日本の重要な輸出先であるアメリカや中国経済の動向、為替相場の動向、そして最近は落ち着きを取り戻したといわれながらも依然目が離せない原油等の資源価格、いつ上がるのか気になる金利など、景気に影響を及ぼす問題が多い状況にあります

●中同協は「下方転換の兆し」と厳しい見方

こうした中で、中同協は昨年末に行われた景況調査の報告で、「2007年の始まりは下方転換の兆しあり」と厳しい見方をしています。その理由は、今年一～三月期の業況判断が悪化していること、これまで全国の景気をリードしてきた首都圏の景気見込みが後退していること、などによります。

政府系の中小企業基盤整備機構の景況調査でも中小企業の業況に「一服感が見られる」としています。他の調査では、一進一退的な状況を示しており、中小企業金融公庫総合研究所の「中小企業動向調査」では、2007年に入ってから業況は「製造業、非製造業ともに緩やかな改善を見込んでいる」としています。中小企業にとっては、業況はなかなか力強く改善するには至っておらず、状況次第でよくもなれば、悪くもなる可能性を持っているといった観がします。

●業種・規模で景況感に差が～大阪市信用金庫調査から

昨年末に大阪市信用金庫が取引先中小企業に対し、2007年の景気予想と経営方針についてアンケート調査を実施しています。景気については、「良くなる」が34・1%、「横ばい」54・6%、「悪くなる」9・0%となっています。昨年と比べると「良くなる」の比率が低下しているものの(昨年42・3%)、強気の企業が少なくないことを示しています。但し、規模的には小規模なほど、業種では小売業で「良くなる」の比率が低くなっています。一方、規模別では50人以上(51・5%)、サービス業(40・6%)、建設業(42・3%)で高い数値を示しています。

また、このアンケートでは今年の経営方針として「攻めの経営」が55・2%と半数を

超えています。但し、これは昨年、一昨年と比べ10%程度下がっています。業種で見るとサービス業、運輸業で六割を超えている一方、小売業では四割強と差が見られます。

このように、中小企業は前向き、積極的な企業が多いものの、環境の変化に対して慎重になっている企業も少なくありません。中小企業の積極性を維持し、喚起していくような政策対応が求められるところです。

●業況に厳しい見方増える、環境は安定～大阪同友会のアンケートから

それでは、大阪同友会のアンケート調査では、どのような特徴が見られていたでしょうか。業況判断DI値(好転の%値から悪化の%値を引いた値)で、前期比、前年同期比ともに前回よりも悪化しています(前期比は前回15→今回5、前年同期比は前回10→今回7)。また、次期(今年一～三月期)の見込みも5から△7へと悪化を予想する見方が強まっています。業況がやや厳しい方向に動いていると考えている企業が、全国と同じく、大阪でも増えていることがわかります。但し、経常利益については前回よりもDI値は改善しており、利益の出る体質作りが進んでいることを示しているようです。

なお、昨年は経営状況に大きな影響を与えてきた仕入単価については、仕入単価DI値(上昇の%値から下降の%値を引いたもの)は、前期67でしたが、今期は56とやや落ち着く方向にあります。次期の見通しについても、前期は62でしたが、今期は45と落ち着く方向にあると考えている企業が増えてきています。まだまだ予断は許されないものの、安定的に推移することを期待したいものです。

資金面については、資金繰り状況はほぼ前期と同じ数字となっていますが、借入金利については、上昇が下降を上回っているものの、DI値は前回から低下しています(前回長期54、短期59、今回長期29、短期25)。但し、安心はできず、一月に問題にされたように、日銀の公定歩合引上げがいつ実施されるか、注視していく必要があるでしょう。

●社員教育・レベルアップの重視

今回の景気回復が、力強く広がっていくためには、民間の消費と企業の設備投資がもっと活発になることが必要です。しかし、「受注はあるが思い切って投資ができない」(陳列家具レンタル)という声があるように、中小企業の側にもう一つ思い切った踏み込みができない状況が見られます。

こうした中で、中小企業自身の努力は、今回のアンケートでもさまざまな点で見られます。特に、「引き続き社員がより自立し、自主的に行動出来るシステム・環境作りに注力。新入及び中堅若手のフォローアップ教育の実施」(食品製造・販売)など、社員教育や人材確保に関する対策をとっている企業は多いようです。団塊の世代が大量に引退を迎える時代に入り、中小企業でも技術・技能・ノウハウの伝承が必要になっていること、従業員の質のレベルアップこそが企業にとって重要であるという認識が強まっていること、さらに積

極的に事業を展開していくために採用の拡大を進めている企業が増えていること、などから社員教育、採用が今後ますます中小企業にとって重要な課題となっています。

特に新卒採用のこの春に、社員教育、社員のレベルアップについてあらためて対応を検討することが必要になっていると思われます。

【1】業況、売上、採算

	2006年7～9月に比べて (前期比)				2005年10～12月に比べて (前年同期比)				2006年1～3月の見通し (2006年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	01値	好転	不変	悪化	01値	好転	不変	悪化	01値
実数	19	22	16	-	22	17	18	-	15	23	19	-
%	33	39	28	5	39	30	32	7	26	40	33	▲ 7
売上高	増加	横ばい	減少	01値	増加	横ばい	減少	01値	増加	横ばい	減少	01値
%	38	43	20	18	40	33	26	14	30	40	30	0
経常利益	好転	横ばい	悪化	01値	好転	横ばい	悪化	01値	好転	横ばい	悪化	01値
%	32	42	26	6	33	35	33	0	27	47	25	2

2006年10月～12月(当期)					2006年10月～12月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	28	9	7	-	実数	21	19	17	-
%	64	20	16	48	%	37	33	30	7

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	72	売上数量・客数の減少	67	
売上単価・客単価の上昇	39	売上単価・客単価の低下	22	
人件費の低下	6	人件費の上昇	6	
原材料費・商品仕入額低下	6	原材料費・商品仕入額上昇	39	
外注費の減少	6	外注費の増加	17	
金利負担の低下	-	金利負担の増加	-	
本業以外の部門の収益好転	11	本業以外の部門の収益悪化	-	
その他	6	その他	6	

【3】資金繰りの状況等

2006年10月～12月(当期)					2005年10月～12月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	53	15	32	21	(%)	34	27	39	▲5
借入金利	2006年7月～9月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	14	37	49	▲35
長期(%)	38	52	10	29	短期(%)	15	33	51	▲36
短期(%)	30	65	5	25					

【4】経営上の力点

3位まで選択（％）

付加価値の増大	46
新規受注の確保	68
社員教育	30
財務体質の強化	21
人件費削減	5
人件費を除く経費減	9
機械化促進	5
情報力強化	9
人材確保	35
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	11
研究開発	16
機構改革	2
その他	0

【5】経営上の問題点

3位まで選択（％）

同業者間の価格競争の激化	47
仕入単価の上昇	37
販売先からの値下げ要請	11
民間需要の停滞	25
大企業の進出	9
新規参入者の増加	9
官公需要の停滞	4
取引先の減少	7
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	7
金利負担の増加	4
事業資金の借入難	5
従業員の不足	14
熟練技術者の確保難	21
下請業者の確保難	12
輸出困難	0
輸入品による圧迫	9
税負担の増加	0
仕入先からの値上げ要請	21

【6】価格の動き

	2005年10月～12月に比べて （前年同期比）				2007年1月～3月の見通し （2006年1月～3月に比べ）				
	（％）	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		61	33	5	56	48	48	4	45
売上・客単価		36	53	11	25	21	64	14	7